

# ハーグ会議と経済統合

小 島 健

## はじめに

1948年5月に欧州統合を推進する運動の指導者達がオランダのハーグでヨーロッパ会議を開催した。ハーグ会議は欧州統合の問題を三つの委員会に分かれて議論した。すなわち、政治委員会（第一委員会）、経済社会委員会（第二委員会）および文化・道徳委員会（第三委員会）である。各委員会は最後に決議を総会に提出し採択された。

ハーグ会議の意義については、これまで、政治決議を受けて1949年に西欧10カ国により欧州評議会（Council of Europe）が設立されたことがまず指摘され<sup>1)</sup>、他には文化・道徳委員会の成果としてジュネーヴの欧州文化センター（Centre Européen de la Culture）とブルージュの欧州大学校（Collège d'Europe）の設置が挙げられてきた。

他方、従来の研究ではハーグ会議の成果として経済に関する事項はほとんど指摘されてこなかった。しかし、ハーグ会議では経済統合問題が検討され、経済社会決議が採択され、その後本格化する欧州経済統合に影響を与えた。この点については、これまで十分関心が払われ考察がなされてきたとはいえない。

本稿の目的は、ハーグ会議において経済統合についてどのような検討が行われ、採択された経済社会決議がどのような内容を持ち、それが統合史においてどのような意義を持つのかを解明することにある。こうした検討を通じて1940年代後半における民間の欧州統合構想を明らかにするとともに、1950年代に欧州統合が経済統合から始まった背景の一端を明らかにしたい。

## 第1章 ハーグ会議を取り巻く国際情勢

### 第1節 冷戦の開始

この時期、欧州統合が叫ばれた背景には、東西冷戦（Cold War）の進展という世界情勢が確固とした外枠としてあった。欧州統合は、東西冷戦下の西欧において主張され検討された点に留意する必要がある<sup>2)</sup>。

第二次大戦を米英ソは連合軍としてともに戦ったが、戦争末から次第に米英とソ連との対立が表面化した。1945年秋からはソ連軍占領地におけるソ連の影響力の増大は明白となっ

た。1946年3月5日、イギリス前首相チャーチル（Winston Churchill）はアメリカのモンタナ州フルトンでの演説で「バルト海のシュテッティンからアドリア海のトリエステまで大陸を遮る鉄のカーテンが引かれている」とし、「鉄のカーテン（Iron Curtain）」の東側でソ連が勢力圏を構築していると非難した<sup>3)</sup>。

一方、地中海東部に面するギリシャとトルコでは、共産党指導下でソ連の支援を受けた反政府ゲリラ活動が活発化していた。このため、この地域を自国の勢力圏として前世紀以来両国政府を支援してきたイギリスは財政負担に耐え切れなくなった。イギリス政府は1947年2月21日、米国務省宛に覚書を送りアメリカにイギリスの肩代わりを要請した。

アメリカ政府内ではギリシャとトルコを失うことになればヨーロッパも危機的状況になるとして両国に多大の援助を与えることで意見が一致した。それを国民に納得させるため3月12日、米大統領トルーマン（Harry S. Truman）は、議会の合同会議に出席して演説した。それは、二つの体制間の対立を際立たせ、ギリシャとトルコに経済的・軍事的援助を提供し、アメリカが自由と民主主義を擁護し、共産主義勢力のこれ以上の増大を阻止することを宣言するものであった。このトルーマン・ドクトリン（Truman Doctrine）にもとづき、これ以降、アメリカによる共産圏に対する「封じ込め政策（Containment Policy）」が開始され、冷戦が本格化した<sup>4)</sup>。

トルーマン・ドクトリン発表から約3ヵ月後の1947年6月5日、米国務長官マーシャル（George C. Marshall）は、ハーバード大学の卒業式で演説しヨーロッパ復興計画（European Recovery Programme）の構想を発表した。これはマーシャル・プラン（Marshall Plan）とも呼ばれ、アメリカが莫大な経済援助をヨーロッパに行うことで復興を支援し、さらにヨーロッパ各国間の相互協力を促す提案であった。それは、トルーマン・ドクトリンとは対照的にイデオロギー対立を煽る表現は避けられ、経済的な側面に重点が置かれ、ソ連・東欧諸国との協力や参加も排除してはいなかった。

マーシャル・プランに関しては「共産主義に対抗する強力な議会制民主制を西欧につくり出そうと意図したもので、明白にソ連に対抗すべく立案、実施されたものである<sup>5)</sup>と説明するものが多いが、これはトルーマン・ドクトリンとの強い関連を前提にした理解であり、必ずしもこうした意図はマーシャル演説からは読み取れない。むしろ、「ソ連に対して相互敵視のかわりに、平和的、相互利益的な協力の機会を提示した<sup>6)</sup>と理解できる。

しかし、ソ連はアメリカの誘いには乗らなかった。ベヴィン（Ernest Bvin）英外相とビドロー（Georges Bidault）仏外相は、47年6月末パリでマーシャルの提案を検討する会議を開き、ソ連のモロトフ外相を招請した。モロトフはこれに参加したが、結局は物別れに終わった<sup>7)</sup>。英仏は東欧を含む22カ国に7月のパリでのマーシャル・プランを検討する会議に招請する書簡を送付した。しかし、ソ連の反対で会議にはフィンランド、ポーランド、チェコスロヴァキア、ハンガリー、ユーゴスラヴィア、ルーマニア、ブルガリア、アルバニアの8カ国が

参加しなかった。ここにヨーロッパの東西分裂は決定的となった。パリに集まった西欧各国代表は欧州経済協力委員会（CEEC）を結成し、欧州復興のための作業にとりかかった。

マーシャル・プランに対抗してソ連は、47年9月コミンフォルム（Cominform: Communist Information Bureau, 共産党情報局）を結成し、共産主義陣営の強化を行った。コミンフォルムは、ソ連、ブルガリア、チェコスロヴァキア、ハンガリー、ポーランド、ルーマニア、ユーゴスラヴィアおよび西側のフランスとイタリアの9つの共産党が組織した情報交換組織である。

## 第2節 1948年前半のヨーロッパ情勢

1948年に入るとまず、1月にベネルクス関税同盟が発足した<sup>8)</sup>。これは、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク3国政府がイギリス亡命中の44年9月に調印した関税協定にもとづくものであり、戦後における経済統合の第一歩であった。3国は域内の関税を撤廃し、関税同盟の設立に向けて大きく進展したが、数量制限などの貿易障壁の撤廃にはいたらなかった。また、3月20日にはフランスとイタリアの関税同盟に関する議定書がトリノで調印された<sup>9)</sup>。

1948年2月、チェコスロヴァキアでクーデタ（チェコ革命）があり、共産党政権が樹立されたことは、西欧諸国に衝撃を与えた。チェコは1919年の独立以来、東欧のなかで最も西欧的価値観が浸透した国であり、戦前、議会主義が定着し工業化が促進された。戦後、ロンドンに亡命していたベネシュ（Eduard Beneš）政府が帰国したが、国内では共産党勢力がソ連の支援を受け大きな影響力を持った。マーシャル・プランの発表に対してチェコ政府は受け入れをいったんは決定したが、スターリン（Iosif Vassarionovich Stalin）の圧力により取り消しを余儀なくされた<sup>10)</sup>。

こうして1947年7月からチェコでは共産党による干渉が活発化し政治危機が引き起こされた。48年2月のクーデタにより共産党以外の政党は、弾圧を受け、2月23日ついにベネシュは共産党の要求に屈し、共産党政権が選挙を経ずに成立した。3月10日には初代大統領の息子でもあるマサリク（Jan Garrigue Masaryk）外相が外務省の窓から転落し死亡しているのが発見された。失意の中6月8日ベネシュは大統領を辞任し、9月3日に亡くなった<sup>11)</sup>。

チェコのクーデタによりソ連の脅威を感じたイギリス、フランスおよびベネルクス3国（ベルギー、オランダ、ルクセンブルク）は1948年3月17日ブリュッセル条約（西ヨーロッパ連合条約）に調印し常設の調整委員会や計画委員会をもつ防衛力強化のための西欧同盟を結成した。

また、アメリカ議会でもヨーロッパ情勢やマーシャル・プランに対する関心が高まり、1948年4月2日経済協力が可決された。アメリカ側でマーシャル・プランを実施するのは欧州協力局（ECA）であり、ECAの局長には実業家のポール・ホフマン（Paul G. Hoffman）が就任した。協立法には、同法の目的としてヨーロッパの統一を促進することが明記され

## ハーグ会議と経済統合

た<sup>12)</sup>。ここに欧州統合はアメリカの公式の外交方針として明確に位置づけられたのである。

一方4月16日、ヨーロッパ側ではマーシャル・プランを受け入れるヨーロッパ経済協力機構(OEEC: Organization for European Economic Cooperation)が西欧16カ国により設立された。加盟国は、英仏およびオーストリア、ベルギー、デンマーク、オランダ、ルクセンブルク、ギリシャ、アイルランド、アイスランド、イタリア、ノルウェー、ポルトガル、スウェーデン、スイス、トルコである<sup>13)</sup>。なお、西ドイツは独立後の1949年にOEECに加盟し、ファシズム国家としてマーシャル・プランの対象ではなかったスペインも1958年に加盟が認められることになる。

ハーグ会議は、まさに東西冷戦が深刻化し、西欧諸国がOEECを発足させた直後に開催されることになったのである。その意義は大きく分けて二つある。第一は、東西冷戦の中で西側の結束を固めることはアメリカの要望に沿うと同時に戦前まで一体として発展してきた東側抜きでの経済発展を意図することになったこと。二つ目は、西欧16カ国のOEECがすでに発足したことで、西欧諸国間の経済協力から経済統合を目指す組織としてOEECが機能することを会議は前提としたことである。

## 第2章 ハーグ会議と経済社会報告

### 第1節 ハーグ会議の概要

ハーグ・ヨーロッパ会議は1948年5月7日から10日までハーグで開催されることになった。会議を組織したのは欧州統合運動国際合同委員会であり、同委員会は統一欧州運動(United Europe Movement)およびそのフランス側組織である統一欧州フランス評議会(Conseil français pour l'europe unie)、欧州連邦主義者同盟(Union of European Federarist/ Union Européenne de Fédéralistes)、欧州協力独立連盟(Independent League for European Cooperation/ Ligue Indépendant de Coopération Européenne)、欧州議員同盟(European Parliamentary Union/ Union parlementaire européenne)、キリスト教民主主義の新国際グループ(Nouvelles équipes internationales)の6団体によって構成された<sup>14)</sup>。

欧州統合運動国際合同委員会の議長には統一欧州運動のサンズ(Duncan E. Sandys)、名誉事務長には欧州協力独立連盟事務局長のレティンゲル(Joseph Retinger)、オランダ受け入れ委員会の委員長には同じく連盟所属でオランダ上院議員のケルステンス(Pertter A. Kerstens)が就いた。

ハーグ・ヨーロッパ会議の名誉議長にはチャーテルが就き、会議は三つの委員会に分かれて議論し決議を採択することになった。第一委員会(政治委員会)議長は、フランス人ラマディエ(Paul Ramadier)、第二委員会(経済社会委員会)議長には欧州協力独立連盟会長のヴァンゼーラント(Paul van Zeeland)、第三委員会(文化・道徳委員会)議長はデ・マグリ

アガ (Salvador de Madariaga) が務めることになった。

このように6団体の中でも統一欧州運動と欧州協力独立連盟<sup>15)</sup>がハーグ会議を主導した。すなわち、統一運動のチャーチルが名誉議長となり、サンズが会議全体の責任者となった。一方、連盟からはケルステンスがハーグでの受け入れの責任者となり、レティンゲルがハーグ会議の運営上の責任者となり、さらに、ヴァンゼーラントが経済統合問題に取り組む第二委員会の議長となった。

会議への招聘文が付いたプログラムがオランダ首相名で1948年4月28日付けで送られた<sup>16)</sup>。ハーグ会議は非政府組織の会議ではあるがオランダ政府の全面的な支援の下に行われた。すなわち、出席者の交通費、宿泊費などはオランダ政府が負担し、会場にはオランダ議会などが利用された。7日の開会式にはオランダ王女と王子が出席し、夜にはオランダ政府の公式レセプションが行われた。これは、ケルステンスがかつて大臣を務めた大物上院議員であったことに加え、ベネルクス関税同盟を発足させたオランダ政府がより広範な欧州統合にきわめて強い意欲を持っていたことの現れであると考えられる。

会議の参加者数については公式のリストがあるが<sup>17)</sup>、明らかな誤りが含まれており、正確に参加者数を把握することは困難である。とはいえ、おおよその人数が分かるこのリストによるとアメリカや英連邦からのオブザーバーを含め約740名が会議に参加した。また、世界中から約250名のジャーナリストが集まった。国別の参加者は多い順にフランス155名、イギリス148名、ベルギー68名、オランダ58名、イタリア57名、ドイツ51名、スイス40名である<sup>18)</sup>。ここから、英仏2国が圧倒的多数の代表を出し会議を主導し、ベネルクス関税同盟のベルギー、オランダが小国ながら相対的に多くの代表を出していたことが分かる。また、独立前の軍事占領下にあったドイツや現在でもEU未加盟で統合に消極的と思われるスイスからも比較的多くの参加があった点が注目される。

会議は非政府のものだが、参加した人物は各国の指導層が大半である。すなわち、元首相12名、大臣60名、国会議員約200名がおり、ドイツのアデナウアー (Konrad Adenauer) のような政党指導者や労働運動の指導者、ジャーナリスト、芸術家、企業人、大学人がいた。彼らの政治的・宗教的立場はさまざまだが、すべて非共産党系であった。

すなわち、会議に参加したのは、単なる民間の統合運動指導者ばかりでなく政権に近い政治家や政府に影響力を持つ企業人や大学人であり、各国政府に対するハーグ会議の影響力はきわめて大きかったとすることができる。また、後にフランス大統領となり1992年末EC単一市場の設立や単一通貨ユーロの導入で重要な役割を演じたミッテラン (François Mitterand) もこの会議の参加者であり、ハーグ会議の影響は長く続いたと言える。

## 第2節 経済社会報告

ハーグ会議の経済社会委員会には決議を検討するための資料として、欧州統合運動国際委

## ハーグ会議と経済統合

員会による経済社会報告が提出された。この報告書は、ハーグ会議の準備のため1948年3月13日に国際委員会の経済社会委員会がヴァンゼーラント議長のもとで開催され、イギリス委員会の主張とフランス委員会の主張をもとに共通報告を作成することが合意されて、小委員会により作成され3月15日に採択されたものである<sup>19)</sup>。

したがって、報告はハーグ会議を主導した英仏の主張の妥協の産物であり、経済社会委員会の決議の基礎となった。報告は7部から構成されており、全文は本稿の資料1として掲載した。以下その内容を検討しよう。

第1部「ヨーロッパ経済の崩壊」では、第二次大戦後のヨーロッパ経済が、農業、工業共に大きな崩壊を経験し、さらに通貨混乱やハード・カレンシー（金、ドル）の不足が追い討ちをかけていると指摘する。

第2部「再建」では、崩壊したヨーロッパ経済を立て直す方策が示されるが、その基本となるのが経済統合である。すなわち、一国のみでの再建は不可能であり、ヨーロッパは関税同盟による労働力、生産、貿易のための単一市場を作ることによって救済される。また、アメリカからの援助は経済統合を推進するために有効であり、大量生産方式には大市場が必要であるとされる。労働者はヨーロッパ統合による雇用拡大、賃金上昇の恩恵を受けることができる。また、ドイツについては、当然ヨーロッパに含まれるとされるが東西ドイツの区別はされず一体として考えられている。

第3部「海外領」では、西欧諸国とその海外領（植民地）との関係は相互補完的で両者の経済的結びつきは双方にとって利益となるとされ、統合ヨーロッパと海外領との関係の構築が展望される。この問題は植民地大国である英仏両国にかなり重要な問題であるが、具体的な提案はされておらず、これまでの宗主国、植民地関係の継続が想定されているようである。ここには、植民地主義への反省や懐疑は示されておらず、戦後の脱植民地化の動向に対して英仏を中心とするヨーロッパがあえて無関心を装っているようにみえる。

第4部「同盟と主権」では、経済統合体への国家主権の一部移譲と同盟には共同機関を設立することが必要であるとされた。具体的には担当大臣によって構成される欧州経済評議会が提案された。これは、どの程度超国家性があるか不明ではあるが、後の欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）最高機関、欧州経済共同体（EEC）委員会または理事会を想起させる提案である。いずれにせよ、民間の立場とはいえ、欧州統合実現のためには英仏両委員会が経済主権の移譲は当然とすることで合意していた点は特筆に値する。

第5部「実行と当面の方策」では、ヨーロッパ各国が早急に欧州統合の宣言をすることを勧告し、それはハバナ憲章に一致するとして、さらに次の具体的方策を採るよう提言した。すなわち、数量制限や輸出入禁止措置の撤廃、通貨の完全な交換性回復のための多角的決済制度の確立、石炭の生産と分配の共同プログラム作成、独ルール地方の資源の統制と開発のための国際体制、労働力の自由移動、関税の引き下げ（可能ならば撤廃）と共通関税の設定

である。

具体的方策の内容は主に 3 点ある。第一は、貿易障壁の撤廃から最終的には関税同盟の設立を目指すこと、第二はルール問題と石炭問題の解決、第三は労働力の自由移動の実現である。これらのうち、第一は EEC、第二は ECSC、第三はシェンゲン協定（1985 年 6 月調印）および 1992 年末の EC 単一市場で一応の実現を見た課題である。第三を除けば 1950 年代ヨーロッパ統合の主要課題であり、この提言の歴史的な重要性が伺える。また、なぜ第三の労働力移動が当面の政策として示されたのか興味深い。

第 6 部では以上の早急に取り組むべき課題に加えて「最終目的」が示される。そこでは、欧州評議会が設置されることを前提にして、評議会の活動方針として以下の方策が示された。最終目的として示されたのは、資本の自由移動、通貨統合、財政政策と信用政策の協調、二重課税の撤廃、関税障壁の撤廃である。

ここでは、まず、資本移動の自由と二重課税の撤廃による国境を越えた企業活動の活性化が目指されている点が注目される。つぎに、1999 年によく実現した通貨統合が明記され、単一通貨の価値を保障するための財政政策と信用政策の協調が挙げられた。この問題はまさに現在の欧州債務危機における単一通貨ユーロが解決を迫られている問題である。最後の関税障壁撤廃は第 5 部では早急に完全な関税撤廃はむずかしいと考えられていたため入った課題であり、実際には 1968 年に工業品については EC 域内関税が撤廃された。むしろ、その後、非関税障壁の撤廃が EC の課題となり 92 年末市場統合を目指すので、この当時は非関税障壁まではあまり関心が及ばなかったと見るべきであろう。

最後の第 7 部は「欧州同盟と世界経済」の表題で、欧州同盟はアウトアルキーではなく、生産性の向上による購買力増大により市場として重要性を増し世界経済の発展に貢献できるとその意義を強調する。また、組織的にも欧州経済評議会が、国連諸機関やブレトンウッズ諸機関と協調し世界経済に資すると述べ、さらに欧州経済統合が失敗すれば全体主義的帝国主義の餌食となるとソ連に対する恐怖を示した。

以上のように、経済社会報告で示された目的や手段は、商品、資本、労働力が自由に移動する自由主義的なヨーロッパ経済の再建であった。労働者については欧州統合の利益の受け手として主に取上げられ、その役割については言及されていない。これは、報告のもととなった英仏の委員会の主要メンバーが欧州協力独立連盟所属の自由主義者であり、ハーグ会議を準備した経済社会委員会の議長のヴァンゼーラントも戦前からの著名な自由主義者であることから当然の結果といえる<sup>20)</sup>。

### 第3章 経済社会決議の採択

#### 第1節 経済社会委員会の概要

経済社会委員会には、約200名の代表が参加した。その中で著名な経済学者としては、アレ (Maurice Allais)、ホートレイ (R. J. Hawtrey)、リュエフ (Jacque Rueff)、ティンベルヘン (Jan Tinbergen)、ラクール＝ガイエ (Jacque Lacour-Gayet) がいた。また、政治家ではソルター (Sir Arthur Salter)、ラマディエ (Paul Ramadier)、経済界からはベディントン＝ベーレンス (Edward Beddington-Behrens)、ジスカールデスタン (Edmond Giscard d'Estaing)、英化学企業ICIのチェンバース (S. P. Chambers)、労働組合指導者ではフランス労働組合CGT-FOのマテ (Jean Mathé) とリュイリエ (René Lhuillier)、イギリスの化学労働組合のエドワード (Robert Edwards) が参加した。

経済社会委員会ではまずスリュワ (Daniel Serruys) とレイトン卿 (Lord Walter Layton) の基調報告が行われ、発言者は59名だった。その国別内訳は、フランス25名、イギリス13名、ベルギー6名、イタリアとオランダ各3名、ギリシャとデンマーク各2名、ノルウェー、ドイツ、スイス各1名である<sup>21)</sup>。

決議作成の作業は極めて激しい議論によって特徴付けられた。ただし、委員会の議論はヴァンゼーラントと欧州協力独立連盟フランス委員長スリュワによって率いられた自由主義者によって支配された。すなわち、この2人に加えてレイトン卿、リュエフ、ジスカールデスタンなど欧州協力独立連盟の人物が議論を主導した。そもそも委員会の準備作業である経済社会報告を作成したのも連盟であった。「反対派」は、さまざま傾向の労働組合主義者、社会主義者、計画主義者、ディリジストおよび連邦主義者などであった<sup>22)</sup>。

委員会では、準備委員会によって作成された決議案が示され、まず、前文<sup>23)</sup>の検討に始まり順次決議を修正していった。議論はとくに新しいヨーロッパ経済における労働者の関与についてなされた。これは、決議案にはなかったもので社会主義者と労働組合主義者が要求していた<sup>24)</sup>。彼らは最終的に決議の前文のなかに「労働者と彼らの代表組織は統一ヨーロッパ経済の創設と発展に密接に連携しなければならない」との文言を入れたにとどまった。

経済社会決議の採択を訴える演説をしたチャーチルもこの決議が自由主義的であることを指摘した。すなわち、彼は委員会に出席し、社会主義者、保守党员そしてレイトン卿のような自由主義者の議論を聴いた。その結果「自由主義的着想がヨーロッパの至るところに行き渡った<sup>25)</sup>」と述べ、委員会において自由主義的潮流が優勢であり、決議が自由主義的特徴を持つことを認めた。

#### 第2節 経済社会決議

最終的な決議は、1948年5月10日の総会に提出され、議論により若干の修正がなされて

採択された<sup>26)</sup>。決議の全文の翻訳は本稿の資料 2 に掲げた。決議は、前文、緊急の勧告、最終目的、今後の研究課題から構成される。

決議は前文でまず「今日ヨーロッパは、大きな危機と大きな好機の両方に直面している」とし、マーシャル・プランを活用して経済を発展させ共通計画の下で新しいヨーロッパを建設する可能性がある一方で、もし、各国が旧来のやり方で国民経済を再建しようとするれば希望はないと述べる。そして、「ヨーロッパが以前の繁栄を取り戻し、さらにその水準を超え、再び経済的独立を主張したいのであれば、統一しなければならない」と経済同盟（統合）の必要性を明確に示した。

決議は国家単位での戦後再建が失敗することと、ヨーロッパ諸国が経済同盟を作ることによつてのみ経済再建が達成可能であり、それはマーシャル・プランによつて 48 年 4 月に発足したばかりのヨーロッパ経済協力機構（OECE）の枠組みを用いることが望ましいとした。また、前節で述べたとおり経済社会報告では触れられなかった労働者や労働組合の役割について明記された。

経済同盟を形成するため、決議は「緊急の勧告」として次のような具体的な諸方策を提示した。まず、貿易に関して数量制限は速やかに撤廃し、関税については削減することとし最終的には撤廃が望ましいとし、貿易障壁の段階的撤廃を勧告した。このように関税障壁の完全撤廃にまでは踏み込まず、関税同盟は最終目的とされた。

通貨に関しては、財政均衡、物価と賃金の不均衡の縮小をまず達成することとし、多角的決済が為替相場の調整によつて通貨の自由交換を通商自由化とともに漸進的に進めることを勧告した。このように経済の安定化と通貨の自由交換が当面の目標とされ、通貨統合は最終目的とされた。

生産については、農業と工業の発展の促進に加え基盤産業の全欧州での生産の調和ある計画を求めた。基盤産業としてはとくに電力、石炭、通信が挙げられており、石炭については欧州石炭鉄鋼共同体（ECSC）で実現することになる。

勧告の最後は労働に関してで、生産の引き上げによつて生活水準を向上させることを基本的な戦略とした。ただし、社会的条件の改善や生産物の公正な分配に言及し、労働組合や社会主義者の要求にも配慮を示した。さらに移民労働者にも国内労働者と同等の待遇を保障し、完全雇用を明記しており、社会的側面を重視した内容である。

決議はまた「最終目的」も決定した。それは、委員会の委員が重要であると認めたがその実現の方法については意見が異なったものである。最終目的として、資本の自由移動、財政・信用政策の協調、関税同盟、社会的法制の調整が挙げられた。これらの多くは欧州経済共同体（EEC）条約で取り上げられ、工業品の関税同盟は 1968 年 7 月に完成することになる。また、資本の自由移動と信用政策の協調は現在ほぼ実現しているが、財政政策の協調と社会的法制の調整については現在でも道半ばといった状態である。

## ハーグ会議と経済統合

「結論」では、以上の政策によって経済的にヨーロッパは発展し、社会的政策が実現でき、個人や団体の自由が保障されると述べる。計画や管理といった言葉はなく、きわめて自由主義的なヨーロッパの建設が経済統合の目標とされた。

決議の最後の「今後の研究課題」では、難民受け入れ対策、マーシャル・プランを成功させること、二重課税の廃止などが挙げられた。注目されるのはルール問題が経済面での研究に限定されてここに入ったことである。ルールの扱いについて経済社会委員会で一致した対応策に至らなかったことにより、ルール問題の難しさを示しているといえる。ただし、この問題は1950年5月発表のシューマン・プランにより ECSC の枠組みにより解決されるのであり、ハーグ会議の時点ではシューマン・プランに直結するドイツ問題の解決策は検討されなかった。

## むすび

以上、本稿では、まず、ハーグ会議を取り巻く国際情勢を概観したのち、経済社会委員会によって提出され、総会で採択された経済社会決議に焦点を当てハーグ会議の意義と成果を検討した。

ハーグ会議において経済問題を主導したのは欧州協力独立連盟（1948年秋に欧州経済協力連盟に名称変更）であった。会議に経済問題討論の基礎資料となる経済社会問題についての報告を提出した国際合同委員会の経済社会委員会を主導したのは連盟であり、連盟会長のヴァンゼーラントが同委員会の議長を務め、さらにハーグ会議経済社会委員会の議長も務めた。

経済社会委員会の討議では、決議案が自由主義的であるとする批判が労組指導者らから出され、労働者の状況など社会問題についても決議に加えられることになったが、議論を主導したのも連盟所属のスリュワ、ジスカールデスタン、リュエフなど自由主義者であった。

その結果、ハーグ会議の経済社会決議は、社会問題への配慮はあるものの自由貿易の促進、企業活動の自由、通貨統合など自由主義的色合いの濃い内容となった。ただし、決議には具体的な政策があまり盛り込まれておらず、これらの検討課題は、1949年4月に欧州運動により開催されたウェストミンスター経済会議の主要な議題になっていく<sup>27)</sup>。

いずれにせよ、ハーグ会議の経済社会決議の内容の多くは1958年に発足した欧州経済共同体の政策となった。その意味でハーグ会議での経済討論は経済統合を進める上で大きな影響を持ったと見ることができよう。

## 資料1

### 欧州統合運動国際委員会による経済社会報告

#### I. ヨーロッパ経済の崩壊

1. 第二次大戦が終わったとき、開放されたヨーロッパ諸国は経済復興と社会進歩を達成するという大きな希望に満ちていた。しかし、すぐに彼らは戦争が彼らを疲弊させ弱体化させ、さらにヨーロッパの社会構造に戦争がもたらした影響が悲惨なものであるという厳しい事実と直面させられた。

2. ヨーロッパ経済全体が戦争によって根底まで打ち砕かれた。ヨーロッパを襲った農業の崩壊によって、すでに経験したように恐ろしい食糧危機がやってきた。ヨーロッパ工業は、原料あるいは燃料がないまま放置され、工業設備がないばかりかそれを更新したり修復する手段もなく、疲弊した人々の緊急の必要品さえ供給することができなかった。ヨーロッパ市場は軍事占領区域によって分断され、各地域は通貨混乱により通商的に孤立した。世界市場はハード・カレンシーの不足のために参入できない。ヨーロッパの古い経済システムは完全に破壊された。

#### II. 再 建

3. 個々の国家が自力で経済を再建できないことがきわめてはっきりしているので、統合の必要性が以前は反対していた人にも明らかとなり、今や彼らは統合を寛大な援助の条件とする。

4. たとえ大陸の資源がプールされ努力が結合されても、ヨーロッパは近い将来援助なしで存続することはできず、ましてや再建したり再設備化することはできない。もしヨーロッパが統合されなままなら、アメリカの援助は単なる金銭的救済にすぎなくなる。他方、もし欧州人が完全に新しい考えと手段を受け入れることで共通の復興と新しい経済構造のために働くことに合意するならば、アメリカの援助は最初の弾みと安定化の要素を提供するだろう。同時に援助はアメリカの繁栄のための新しい要因を最終的に作るだろう。ヨーロッパ諸国家は、労働力、生産、貿易のための単一市場を提供する完全な経済同盟によってのみ救済されうる。

5. 小国の経済規模では大量生産方式の採用ができないことは知られている。生産大国は大量生産方式によって、広大な市場に供給し、国民に低価格で豊富な物資を供給する。

ヨーロッパ工業の統合と国境を無視する市場開放は、生産方式の近代化と同様に絶対必要である。科学的発明とその技術的適用の継続的プール、工業の特化、それらを相互補完的にすること、国民の適正に応じて各国の資源を最大限に用いることは、ヨーロッパに単に機会だけでなく繁栄の確実性をもたらすだろう。

## ハーグ会議と経済統合

6. 仕事と労働資源の再配置は、この再建からもたらされなければならない。労働者はヨーロッパの再組織化からの最初の利益享受者である。統一ヨーロッパにおいてのみ、雇用分野の拡大と賃金上昇により、全般的な生活水準は向上することができる。

7. ヨーロッパの範囲はまだ決めることができない。ドイツの経済復興はヨーロッパ復興の条件の一つであり、ドイツは当然ヨーロッパに含まれる。ヨーロッパの同盟は、それを通じて安全と自由を希求するすべての国民に対して、彼らの全般的な経済生活を危険にさらすことなく開かれていなければならない。

8. イギリスを含む西欧は2億5千万以上の人口を持っており、彼らは知的で、進取の気性に富み、よく働く。全体としてそれらの事実と数字を考察するならば、各国を別々に見ることによって得られるものよりもはるかに優れた可能性が与えられる。

## Ⅲ. 海外領

9. ヨーロッパの天然資源が、国民に十分な食糧や雇用を提供するほどでないことは長年明らかであった。資源は他の世界との貿易によって補われなければならない。英連邦そしてフランス、ベルギー、オランダの諸同盟（植民地）はヨーロッパ経済の自然的延長である。

10. 西欧宗主国と海外領との経済的結びつきによってもたらされた諸連合は、世界貿易の拡大をもたらし、海外領にとっても欧州大陸にとっても価値がある。欧州同盟は、海外領と西欧を現在結び付けている絆を維持し一層調整することからのみ利益を得ることができる。実際、ヨーロッパの幸福と自治領、植民地および従属領の幸福とは常に特別な方法で関係することになる。

## Ⅳ. 同盟と主権

11. 欧州経済同盟は、国家から一定程度の統治権を譲渡されることなしに、また同盟の共同機構を設立することなしに実現することはできない。同盟は、共同体全体の必要を考慮することなく金融や経済に関することを指導しようと試みた結果として起きた地方の動揺や激変に従うことはできない。（以下仏文版のみの文章）国家活動は通貨の固定と交換性なしには維持されず、そのために発券、安定、必要な統制の機関が要請されるということ以上ではない。すなわち同盟は、これまで国家がその行使を占有してきた権力の一部の帰属を受ける。

12. 国連のヨーロッパ経済委員会と16カ国会議による特別委員会はすでに多くのよい仕事を行っている。しかし、それらの努力は、もし我々のさらにすすんだ勧告が採用されるならば、最大限の成果をあげるだろう。欧州統合は参加国により任命された担当大臣から構成される欧州経済評議会（Economic Council of Europe）に委任されるべきであり、また、活動の継続性を確保するために常設の経済事務局を設置すべきである。この欧州同盟とそれがなければ同盟が機能しない機構の両方を設置する共同決定を宣言することに遅れをとってはな

らない。

13. 国家が、他の加盟国の発展と今後調和するために経済発展のための中央指令を受け入れられる程度は、自由企業と個人のイニシアチブが成功を保証する分野と同盟の目的実現が共同計画と共同での想定される責任あるいは代表を含意する分野との間で確立されたバランスに従わなければならない。

#### V. 実行と当面の方策

14. たとえ、当初、欧州同盟が想定しなかった結果、現状の攪乱、地域的不正を引き起こしたとしても、開かれている可能性は危険性よりもはるかに大きい。危険性は不運にも期待された利益を直接または間接に実質的で継続的な優位性をそこから引き出すことに失敗したものである。

15. すでに言われているように、各国によってとられるべき第一歩は即座に統一欧州を結成すると共同決定を宣言することである。ハバナで最近採択された（ガット）憲章の第44条で国連組織による地域的ヨーロッパグループの受け入れが含意されたので、各国はこれまで孤立経済の運営を可能にするために維持してきた障壁を引き下げることが正当化された。したがって、統一すべきとの決議は、即座に以下のことを達成するよう計画された手段を実行しなければならない。

- (a) 数量制限と輸出入禁止によってもたらされる西欧貿易における障壁を撤廃すること。
- (b) 西欧諸国間の貿易自由化を再建し、通貨の完全な交換性に道を開くために多角的決済システムを確立すること。
- (c) 全ての地域における基盤工業、とくに電力と通信の合理化のために西欧の石炭資源の生産と分配のための発展の共同プログラムを定めること。
- (d) ルールの資源の統制と開発のための国際体制を設立するための行動に合意すること。
- (e) 労働力の移動を最大限可能な限り促進すること。
- (f) すべての西欧地域で観光客や旅行者の自由移動のための十分な措置を提供すること。
- (g) 各国間の関税を引き下げ、さらに可能ならば廃止すること。また、域外諸国に対しては共通関税を適用し、その水準は現在の加盟国によって適用されている税率を超えないこととし、さらにいずれは合意によって税率を下げること。

#### VI. 最終目的

16. 以上述べてきた緊急の措置に加えて、欧州審議会は同盟において以下を達成する行動もとること。

- (h) 投資をもっとも効率的に行うための資本の自由移動。
- (i) 通貨の完全な統合。

ハーグ会議と経済統合

- (j) 財政政策と信用政策の協調。
- (k) 二重課税の撤廃。
- (l) 同盟内における商品流通に対する関税障壁の撤廃。

## Ⅶ. 欧州同盟と世界経済

17. 欧州同盟の実現は、世界経済の健全化と発展にとって極めて重要な貢献である。

18. 欧州同盟はアウトルキー的概念ではない。反対に欧州同盟は生産性を上昇させることによって購買力を引き上げ、世界の他の地域にとって重要な市場となる。

19. つねに世界経済の決定要因の一つであった大陸に経済秩序を再建することは、全世界の諸国民に繁栄を保証することになる。

20. 欧州経済評議会と国連の経済、社会、通商組織とのまたブレトンウッズ諸組織との協調は、世界の諸国民の経済協力に関係する諸組織との調和した活動を保障する。

21. ヨーロッパ統合を現在緊急に必要としている特別な状況はまた特別な機会を提供する。経済同盟を設立するために要請されている条件はしたがって存在する。ヨーロッパ諸国家がいまもしこの偉大な目的を達成するのに必要な信頼とエネルギーを持つことに失敗するならば、結果は悲惨である。統合しなければ、一国ずつ彼らが真に望んだことと正反対の全体主義的帝国主義の餌食となるだろう。

(出所) P. v. Z., No. 1320, Congress of Europe, The Hague, may, 1948. "Economic and Social Report", Submitted to the Congress by the International Committee of the Movement for European Unity; Congrès de l'europe La Haye, mai, 1948, "Rapport économique et social", soumis au Congrès par le Comité international de coordination des mouvements pour l'unité européenne, Cogres de L'europe La Haye-mai, 1948.

## 資料 2

### ハーグ・ヨーロッパ会議 経済社会決議

今日ヨーロッパは、大きな危機と大きな好機の両方に直面している。ヨーロッパの古い経済システムは戦争によって打ち砕かれた。アメリカの寛大な援助のおかげで、もしもヨーロッパ人が大陸の経済力を発展させる共通計画の下で一緒に活動するならば、新しくより良いヨーロッパを建設する類まれな好機が存在する。もし、各国が単に古い方法で国民経済を再建しようと努力するだけならば、復興の希望はない。現代の状況において、ヨーロッパは、もしその工業的、天然の資源が大陸規模で開発されるならば、享受すべき生活水準を達成することができる。しかし、その方向での進歩は、すべての段階で、きわめて緊密な政治同盟

内における同じ方向の政策が伴う場合にのみ達成できる。もし、ヨーロッパが以前の繁栄を取り戻し、さらにその水準を超え、また経済的独立を再び主張したいのであれば、統一しなければならない。

現代の経済発展の必要性は、人格的誠実さと一致しなければならない。我々が検討する経済組織において、どこに責任があるのかは決まっている。そして、全体主義に向かう傾向を避け、個人の経済的独立性を守るために、労働者と彼らの代表組織は、統一ヨーロッパ経済の確立と発展に密接に連携しなければならない。

ハーグ会議は、

- (1) 細分化された国家主権の上にヨーロッパ経済を再建する試みは成功する見込みがないことを理解する。
- (2) ヨーロッパにおいて経済同盟が緊急に必要であることを強調する。
- (3) この経済同盟が現在ヨーロッパと英連邦自治領、海外の連合諸国と従属領を結び付けている経済的結びつきを維持し段階的に適応しなければならないことを宣言する。
- (4) より緊密な経済協力あるいは地域集団化に向けてとられた特定の諸政府による最初の施策を歓迎する。さらに、16カ国の会議の活動が欧州同盟の成功に好ましい結論を導くことに希望を表明する。

#### 緊急の勧告

- (5) すべての関係国政府に対して、経済同盟に参加し、この目的に必要な手段を遅滞なく実行するとの意思を直ちに宣言するようひたすら促す。

#### A. 貿易

- 1) 商品貿易に対する数量制限の結果もたらされた同盟内にある貿易障壁を段階的に削減し、できるだけ早く完全に撤廃する。
- 2) 加盟国の間にある関税を削減し、可能であれば最終的に撤廃する。

#### B. 通貨

- 1) 通貨安定の各国における基本的条件である財政均衡を回復し、次に通貨政策を含む適切な手段によって、貿易を阻害する物価と賃金の不均衡を縮小する。
- 2) できるだけ早く多角的決済を確立するか、為替相場の調整によって商品が為替管理による障害なしに自由に流通できる地域を創設する。
- 3) したがって、ヨーロッパ各国間における自由な通貨交換と通商自由化の段階的再建を準備する。

#### C. 生産

- 1) ヨーロッパに最大限可能な十分な食糧を提供するために、一方では、農業資源の開発と

## ハーグ会議と経済統合

農業用機械を供給するための共同プログラムの作成を奨励する。

- 2) 工業分野においては、生産活動の技術的あるいは地域的特化を促進し、生産技術の更新と現代化を助成する。
- 3) すべての生産分野における基盤産業のための開発と生産のプログラムを作成し実行すること。これには、以下のことが含まれる。
  - (i) 電力生産の拡大のみならず統一ヨーロッパにおける石炭資源の生産と公平な分配。
  - (ii) 通信の協調と合理化。
  - (iii) ヨーロッパ諸国の資源と設備をヨーロッパ人の必要に応じて全般的に利用する。

## D. 労働

- 1) 上述した生産を引き上げる方法をとくに採用することによって、ヨーロッパ人の生活水準を可能な限り引き上げる。そして、各国から専門的組織、経済的機関および社会組織を招聘して、社会的条件を改善し経済活動による生産物の公正な分配を促進しながら、さらに進んだ生産の増大方法と分配を合理化する方法について共同研究をさせる。
- 2) 可能な限り労働者の移動を促進し、移民労働者とその家族には移住してきた国で一般的な賃金水準、社会保障、生活水準や雇用条件を保障する。
- 3) 完全雇用を確実なものとするために各国の経済政策を協調する。

## 最終目的

- (6) 本会議は、すでに掲げた5つの手段に加えて、欧州同盟内で次のことを段階的に達成するための措置がとられるべきであると考える。
  - (a) 自由な資本流通。
  - (b) 通貨統合。
  - (c) 財政・信用政策の協調。
  - (d) 完全な関税同盟。これは、同盟内の各国間の財の移動に対する障害の全てを撤廃し、世界貿易の正常な流れを妨げたり、その発展を妨げることのないよう十分低い関税率を非加盟国に適用するものである。
  - (e) 社会的法制の協調。
- (7) 本会議は、ヨーロッパの経済的組織化のためにここで提案された全ての手段は、国際連合またはその附属機関の支援のもとで、世界経済に関して締結されたか締結される協定に合致しなければならないと考える。

## 結 論

以上は、ヨーロッパ人が現在の生活水準の低下を止めるだけでなく、すべての人々が物質

的にも文化的にもよりよい条件を享受することを確実とし、すべての経済活動の究極的で唯一の目的を可能とする社会的政策を支える経済的基盤である。

こうした恵まれた条件の下で国民国家間の狭量な対立意識が取り除かれた時、ヨーロッパには調和のとれた社会の発展を期待することができるだろう。その社会では家族の権利が尊重され、肉体的・経済的弱者が保護されるのと同じように、個人や団体の自由な結合が保障される。

この社会においてまたそのおかげで、人格が十分かつ調和を持って開花することができる自由と協調の雰囲気形成されるだろう。我々はこのようにヨーロッパが、建設的・平和的勢力として世界において固有の役割を演じることができる社会的・経済的なヨーロッパの存在に期待することができる。

#### 今後の研究課題

決議の内容として採用された事項のほかに会議に提出された提案のいくつかは、専門諸機関によって有効に検討されうると会議は考えた。専門機関は、それらの提案の影響力や適用条件について研究するだろう。こうした提案は以下のように要約できる。

- 1) ヨーロッパにおける人口移動の組織化を目的とした移民委員会の創設である。同委員会は150万人の難民をヨーロッパとその海外領に受け入れ転職斡旋するための適切な措置をとる。
- 2) マーシャル・プランの成功のための経済的・社会的貢献。
- 3) 統一ヨーロッパにおける発明に関する法令の研究。
- 4) ヨーロッパにおける旅行者の自由移動。
- 5) 二重課税の廃止と生産と貿易に課せられる税の協調。
- 6) 低賃金や雇用条件の差異による競争を段階的に排除する方法に関する研究を開始する。  
こうした差異は、過去、関税引き上げやその他の国際貿易に対する障壁を助長してきた。
- 7) ルール問題の経済面に関する研究。

(出所) Congrès de l'Europe, la Haye, mai 1948, "*Résolutions*", édité par le Comité international de coordination des mouvements pour l'unité européenne, Paris/Londres.

#### 注

- 1) 例えば Heribert Gisch, "The European League for Economic Co-operation (ELEC)", Walter Lipgens and Wilfried Loth (eds.), *Documents on the History of European Integration* [以下, *DHEI* と略記], Vol. 4, Berlin/New York: Walter de Gruyter, 1991, p. 319 を参照。また、小島健

- 「欧州統合運動とハーグ会議」『東京経大会誌』第262号、2009年も参照。
- 2) 東西対立、冷戦についての記述では、Denna F. Fleming, *The Cold War and Its Origins*, 1917-1960, London: George Allen & Unwin, 1967 (小幡操訳『現代国際政治史』全4巻、岩波書店、1967-1969年)；Charles L. Robertson, *International Politics since World War II: A Short History*, New York: John Wiley & Sons, 1966 (岡本順一訳『国際政治—戦後小史』法律文化社、1969年)を参考にした。また、冷戦下の東欧については、François Fejtö, *Histoire des démocraties populaires: L'ère de Staline, 1945-1952*, Paris: Seuil, 1972 (熊田亨訳『スターリン時代の東欧』岩波現代選書、1979年)も参照。
  - 3) Winston Churchill, "Alliance of English-Speaking Peoples", Fulton, March 5, 1946, *DHEI*, Vol. 3, Berlin/New York: Walter de Gruyter, 1988, pp. 662-663.
  - 4) 封じ込め政策の真の立案者は国務省政策企画局長のケナン (George F. Kennan) である。彼は、匿名論文 (通称「X論文」) "The Sources of Soviet Conduct", *Foreign Affairs*, July 1947においてこの考えを発表した。
  - 5) 衛藤藩吉・渡辺昭夫・公文俊平・平野健一郎『国際関係論』、東京大学出版会、1982年、266頁。
  - 6) Robertson, *op. cit.*, p. 91 (邦訳、89頁)。また、Fejtö, *op. cit.*, p. 182 (邦訳、169-170頁)も参照。
  - 7) Fejtö, *op. cit.*, pp. 182-183 (邦訳、170-171頁)を参照。
  - 8) ベネルクス関税同盟について詳しくは、小島健『欧州建設とベルギー—統合の社会経済史的研究—』「第4章 ベネルクス関税同盟の設立」日本経済評論社、2007年を参照。
  - 9) Jean-Michel Guieu, "Le Congrès de La Haye (7-10 mai 1948), « porte-parole de l'Europe »?", Jean-Michel Guieu et Christophe Le Dréau (dir.), *Le « Congrès de l'europe » à la Haye (1948-2008)*, Bruxelles: Peter Lang, 2009, p. 16.
  - 10) Fejtö, *op. cit.*, pp. 184-185 (邦訳、172頁)。
  - 11) Fejtö, *op. cit.*, pp. 220-221 (邦訳、206-207頁)。
  - 12) Robertson, *op. cit.*, p. 94 (邦訳、91頁)。
  - 13) OEECは、ヨーロッパの戦後復興という使命を終え、1960年に改組されて経済協力開発機構 (OECD: Organization for Economic Cooperation and Development) となり、経済の安定、貿易の拡大および発展途上国への援助を主な任務とするヨーロッパに限定されない国際機関になった。
  - 14) 小島健「欧州統合運動とハーグ会議」『東京経大会誌』第262号、2009年を参照。
  - 15) 連盟について詳しくは、Heribert Gissh, "The European League for Economic Co-operation (ELEC)", *DHEI*, Vol. 4, Berlin/New York: Walter de Gruyter, 1991；小島健「欧州経済協力連盟の設立 (I)」『経済学季報』(立正大学)第57巻3・4号、2008年；同「欧州経済協力連盟の設立 (II・完)」『東京経大会誌』第271号、2011年；同「欧州協力独立連盟から欧州経済協力連盟へ」『東京経大会誌』第273号、2012年、を参照。
  - 16) Papiers Paul van Zeeland, Archives Université catholique de Louvain-la-Neuve (以下、P. v. Z. と略記), No. 1320, Congress of Europe organized by the Joint International Committee of the Movements for European Unity/ Congrès de l'europe organisé par le comité international de coordination des mouvements pour l'unité européenne.
  - 17) List of the participants of the Congress of Europe, The Hague, May 7-11th 1948.
  - 18) Guieu, *op. cit.*, p. 23.

- 19) P. v. Z., No. 1307, Commission économique et social. Travaux préparatoire pour le Congrès de la Haye, “Avant-projet de Rapport commun”, le 15 mars 1948; 小島健, 「欧州経済協力連盟の設立 (II・完)」『東京経大会誌』第271号, 2011年, 244-245頁。
- 20) ヴァンゼーラントの新自由主義思想については, 小島健『欧州建設とベルギー—統合の社会経済史的研究—』「第3章 世界大不況におけるヴァンゼーラントの政策提言」日本経済評論社, 2007年を参照。
- 21) 経済社会委員会の議事録は, The Foundation of Modern Europe, Series One: *The Archives of the European Movement from the European University Institute*, Florence, Reading; Woodbridge: Primary Source Microfilm, 1998 (以下, *The Archives of the European Movement*, と略記), No. 443を参照。
- 22) 経済社会委員会での議論の概要については Gerard Bossuat, “Le projet d’union économique européenne: Depasser les conflits économiques et sociaux du temps?”, Guieu et Le Drau, *op. cit.*, を参照。
- 23) *The Archives of the European Movement*, No. 441, Draft Resolution Economic and Social Committee, proposed by the sub-committee, “Preamble”, T26a; Commission économique et sociale, projet de résolution, “Preamble (Rédaction prévue par le sous-comité)”, T26b.
- 24) 小委員会による決議案と各代表からの修正案は, *The Archives of the European Movement*, No. 442を参照。
- 25) *The Archives of the European Movement*, No. 441, Speech made by Mr. Winston Churchill at the Plenary Session of the Economic Committee. Congress of Europe, The Hague, May 1948.
- 26) Congrès de l’europe, la Haye, mai 1948, “*Résolutions*”, édité par le Comité international de coordination des mouvements pour l’unité européenne, Paris/Londres; *DHEI*, Volume 4, The Hague Congress: Economic and Social Resolution (10 May 1948).
- 27) ウェストミンスター経済会議については, 小島健「1949年の欧州統合構想—ウェストミンスター経済会議決議の分析—」『東京経大会誌』第277号, 2013年を参照。